

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成17年11月25日

**【中間会計期間】** 第27期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

**【会社名】** 株式会社きよくとう

**【英訳名】** Kyokuto Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 牧 平 年 廣

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

**【電話番号】** (092)503 - 0050

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 経理部長 三 好 清一郎

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

**【電話番号】** (092)503 - 0050

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 経理部長 三 好 清一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	3,059,466	3,279,245		5,377,645	5,827,167
経常利益 (千円)	373,515	433,051		363,045	375,353
中間(当期)純利益 (千円)	213,765	242,730		205,857	200,794
純資産額 (千円)	2,375,009	2,569,512		2,363,687	
総資産額 (千円)	3,822,662	4,298,923		3,758,981	
1株当たり純資産額 (円)	428.15	463.37		425.80	
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.53	43.76		36.74	35.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.1	59.8		62.9	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	429,855	409,912		486,091	382,678
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,526	422,463		252,081	784,349
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,050	163,447		28,573	270,901
現金及び現金同等物の中間(期末)残高 (千円)	728,642	858,742		707,846	577,076
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	211 〔853〕	230 〔860〕	[ ]	215 〔815〕	[ ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 子会社であった株式会社マックスシステムを、平成17年1月1日付で吸収合併し、第26期末より連結子会社が存在しないため、第26期は連結貸借対照表、第27期中は中間連結財務諸表を作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部につきましては記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	2,738,840	2,953,321	3,594,371	4,814,623	5,313,411
経常利益 (千円)	337,855	405,548	412,090	327,459	346,100
中間(当期)純利益 (千円)	180,332	224,924	233,484	172,719	182,010
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	2,376,165	2,553,157	2,698,254	2,365,139	2,506,911
総資産額 (千円)	3,781,108	4,229,802	4,572,631	3,720,625	4,218,856
1株当たり純資産額 (円)	428.36	460.42	486.76	426.06	451.58
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	32.50	40.55	42.11	30.76	32.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7.5	7.5
自己資本比率 (%)	62.8	60.4	59.0	63.6	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			397,142		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			98,294		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			31,908		
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)			844,015		
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	192 〔745〕	211 〔740〕	225 〔962〕	199 〔708〕	223 〔861〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 子会社であった株式会社マックスシステムを、平成17年1月1日付で吸収合併しており、第27期中においては連結子会社が存在しないため、中間キャッシュ・フロー計算書を作成しております。よって第26期までの営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高につきましては記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(名)	225〔962〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(5時間換算)を外書に記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

当社は、子会社であった株式会社マックスシステムを、平成17年1月1日付で吸収合併しており、当中間会計期間においては子会社が存在しないため、当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表は作成しておりません。しかしながら、期間比較情報の有用性の観点から、各項目における前年同期比は、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）における業績との比較を記載しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした好調な企業収益に支えられ設備投資の増加や雇用情勢の改善など穏やかな回復の兆しが見られましたが、個人消費は、社会保険料や税負担の増加の影響で低調に推移しました。また、不安定な世界情勢や原油価格の高騰など、先行き不透明な状態が続いております。

クリーニング業界におきましても、クリーニング需要の前年割れが依然として続いており、さらに原油価格の高騰により原材料費や燃料費の負担が増加し、厳しい経営環境下で推移しております。

このような状況の中で当社は、営業エリアの拡大と営業力の強化に努め、新たに38店舗を出店しました。具体的には、昨年、営業譲受けにより取得した新規エリアである東京地区で5店舗、兵庫地区で5店舗を新たに出店しました。また、平成17年4月には神奈川県横浜市港北区に新たに新横浜プラントを設置し、同時に3店舗を出店し、操業を開始しました。さらに平成17年4月より東京都練馬区で、井草ユニットの操業を開始し、東京地区を2ユニット体制とし、生産力の強化を図り、首都圏展開の基盤づくりに努めました。

営業力強化としましては、オーナー化（準直営化）を積極的に進める一方で、主力の直営店53店舗に店長制を導入、店長のリーダーシップと意欲的な固定客づくり、顧客サービスへの取組みを実施し、受付カウンターの教育と併せ引き続き推進しております。

なお、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上は上半期に偏る傾向があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は3,594,371千円（前年同期比9.6%増）、営業利益は394,072千円（前年同期比5.8%減）、経常利益は412,090千円（前年同期比4.8%減）、中間純利益は233,484千円（前年同期比3.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高に比べ266,938千円増加し、844,015千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ12,770千円収入が減少し397,142千円となりました。主な収入は税引前中間純利益408,740千円、減価償却費99,422千円等があり、主な支出は法人税等の支払額78,909千円等でありす。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ324,168千円支出が減少し 98,294千円となりました。主な収入は定期性預金の払出による収入346,828千円であり、主な支出は定期性預金の預入による支出315,683千円、有形固定資産の取得による支出114,360千円等であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は前年同期に比べ195,355千円支出が増加し 31,908千円となりました。主な収入は短期借入金の増加による収入96,000千円であり、主な支出は長期借入金の返済による支出71,115千円及び配当金の

支払額41,254千円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	第27期中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	2,803,439	109.5
ランドリー	693,071	108.9
合計	3,496,510	109.4

- (注) 1 金額は販売金額になっております。  
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

### (3) 販売実績

#### 品目別売上実績

品目	第27期中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	2,803,439	109.5
ランドリー	693,071	108.9
商品その他の売上	97,860	117.8
合計	3,594,371	109.6

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
2 商品その他の売上とは取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などであります。

営業形態別売上実績

営業形態	第27期中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		
	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
一般店	444( 36)	947,816	101.9
マックス店	214( 18)	1,421,406	107.2
100円クリーニングショップ	109( 16)	935,949	119.6
スリープライスショップ	38( 14)	155,592	132.3
その他	7( 1)	35,745	91.1
合計	812( 11)	3,496,510	109.4

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
 2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。  
 3 ( )は前期末に対する増減であります。

地域別売上実績

地域	第27期中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			
	工場数	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
福岡県				
福岡市内	8( 1)	157( 7)	830,887	103.2
福岡市以外	12( )	215( 7)	927,321	104.2
小計	20( 1)	372( )	1,758,209	103.7
佐賀県	4( )	27( 5)	168,994	126.5
山口県	3( )	80( 5)	268,466	102.7
広島県	4( )	109( 2)	388,597	101.4
鳥取県	1( )	27( )	95,863	95.4
島根県	2( )	19( 1)	93,517	104.2
兵庫県	4( )	70( 2)	171,152	128.9
大阪府	4( )	69( 1)	344,352	109.2
神奈川県	2( 1)	15( 4)	101,136	119.2
東京都	2( 1)	24( 5)	106,220	
合計	46( 1)	812( 11)	3,496,510	109.4

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
 2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。  
 3 ( )は前期末に対する増減であります。  
 4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。



3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、特記すべき経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
新横浜プラント (神奈川県横浜市港北区)	工場機械設備及び営業所3店舗の新設	19,738	平成17年4月	
全地区各工場	営業所35店舗の新設及び改装他	115,740	平成17年8月	
合計		135,479		

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	5,551,230	5,551,230		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月1日から 平成17年8月31日まで		5,551,230		555,092		395,907

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
牧平 年廣	福岡県大野城市栄町2丁目1番4号	1,517	27.32
きょくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈1丁目28番53号	533	9.60
株式会社岡山タカラヤグループ	岡山県岡山市富浜町4番32号	280	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
バンクオブニューヨークジ ーエムクライアントアカウン ツィーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カスタマイ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	142	2.56
牧平 京子	福岡県大野城市栄町2丁目1番4号	132	2.37
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	132	2.37
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市新橋1丁目4番地10	112	2.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	89	1.60
計		3,407	61.39

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,532,600	55,326	同上
単元未満株式	普通株式 10,730		同上
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,326	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれておりません。

「単元未満株式」には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きよくとう	福岡市博多区金の隈 1丁目28番53号	7,900		7,900	0.14
計		7,900		7,900	0.14

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	494	490	455	460	482	530
最低(円)	469	448	430	428	441	470

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、連結子会社であった㈱マックスシステムを平成17年1月1日付で吸収合併いたしました。その結果、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)において子会社は存在していません。従って、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表につきましては作成していません。

なお、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

なお、前中間会計年度まで中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)では、中間キャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	2	1,325,650	
2 売掛金		46,579	
3 たな卸資産		27,905	
4 繰延税金資産		28,746	
5 その他流動資産		45,656	
貸倒引当金		773	
流動資産合計		1,473,764	34.3
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	1,2	497,382	
(2) 土地	2	1,321,744	
(3) その他有形固定資産	1	123,805	
有形固定資産合計		1,942,932	45.2
2 無形固定資産			
(1) 営業権		75,411	
(2) 連結調整勘定		23,233	
(3) その他無形固定資産		26,066	
無形固定資産合計		124,711	2.9
3 投資その他の資産			
(1) 差入保証金		419,701	
(2) 繰延税金資産		107,529	
(3) その他投資その他の資産		230,284	
投資その他の資産合計		757,515	17.6
固定資産合計		2,825,158	65.7
資産合計		4,298,923	100.0



		前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 買掛金		31,795	
2 短期借入金	4	62,000	
3 一年以内償還予定社債		30,000	
4 一年以内返済予定長期借入金	2	133,805	
5 未払金		289,580	
6 未払法人税等		198,350	
7 賞与引当金		31,087	
8 その他流動負債		69,058	
流動負債合計		845,677	19.7
固定負債			
1 社債		150,000	
2 長期借入金	2	499,635	
3 退職給付引当金		96,227	
4 役員退職慰労引当金		105,000	
5 その他固定負債		32,870	
固定負債合計		883,732	20.5
負債合計		1,729,410	40.2
(少数株主持分)			
少数株主持分			
(資本の部)			
資本金		555,092	12.9
資本剰余金		395,907	9.2
利益剰余金		1,617,407	37.6
その他有価証券評価差額金		2,662	0.1
自己株式		1,556	0.0
資本合計		2,569,512	59.8
負債、少数株主持分及び資本合計		4,298,923	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	3		3,279,245	100.0	5,827,167	100.0
売上原価			1,077,189	32.8	2,052,465	35.2
売上総利益			2,202,056	67.2	3,774,701	64.8
販売費及び一般管理費	1		1,783,800	54.4	3,450,743	59.2
営業利益			418,255	12.8	323,957	5.6
営業外収益						
1 受取利息		985			1,054	
2 受取配当金		305			305	
3 受取家賃		8,956			17,901	
4 その他営業外収益		17,493	27,739	0.8	56,593	75,854
1.3						
営業外費用						
1 支払利息		6,698			14,266	
2 社債発行費償却		1,831			1,831	
3 その他営業外費用		4,414	12,943	0.4	8,359	24,458
0.4						
経常利益			433,051	13.2	375,353	6.5
特別利益						
貸倒引当金戻入益		1,504	1,504	0.0	1,433	1,433
0.0						
特別損失						
固定資産除却損	2	2,813	2,813	0.0	3,127	3,127
0.1						
税金等調整前中間(当期)純利益			431,742	13.2	373,658	6.4
法人税、住民税及び事業税		197,521			178,654	
法人税等調整額		8,509	189,012	5.8	5,790	172,863
3.0						
中間(当期)純利益			242,730	7.4	200,794	3.4
3.4						

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			395,907
資本剰余金中間期末残高			395,907
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,418,324
利益剰余金増加高			
中間純利益			242,730
利益剰余金減少高			
1 配当金		41,597	
2 役員賞与		2,050	43,647
利益剰余金中間期末残高			1,617,407

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前中間(当期)純利益	431,742	373,658
2		減価償却費	65,297	163,110
3		連結調整勘定償却額	849	1,415
4		貸倒引当金の減少額	1,504	1,433
5		退職給付引当金の増加・減少( )額	14	635
6		役員退職慰労引当金の増加額	2,600	5,300
7		賞与引当金の減少額	10,510	1,633
8		受取利息及び受取配当金	1,290	1,359
9		支払利息	6,698	14,266
10		有形固定資産除却損	2,813	3,127
11		売上債権の増加( )・減少額	1,958	8,329
12		棚卸資産の増加額	4,274	1,592
13		仕入債務の増加額	7,197	6,265
14		役員賞与の支払額	2,050	2,050
15		その他資産の増加( )・減少額	9,633	27,053
16		その他負債の増加額	36,001	1,806
		小計	521,992	595,632
17		利息及び配当金の受取額	1,301	1,360
18		利息の支払額	5,555	14,341
19		法人税等の支払額	107,826	199,973
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			409,912	382,678

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期性預金の預入による支出		315,628	422,939
2 定期性預金の払出による収入		346,773	422,852
3 有価証券の取得による支出		843	843
4 有形固定資産の取得による支出		394,101	654,053
5 有形固定資産の売却による収入			1,267
6 無形固定資産の取得による支出		46,785	83,024
7 貸付による支出		220	
8 差入保証金の取得による支出		31,500	83,981
9 差入保証金の回収による収入		19,842	36,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		422,463	784,349
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		4,000	8,000
2 長期借入金の返済による支出		76,167	158,982
3 長期借入れによる収入		195,000	405,000
4 社債の発行による収入		100,000	100,000
5 社債の償還による支出		10,000	25,000
6 配当金の支払額		40,989	41,404
7 自己株式の取得による支出		396	712
財務活動によるキャッシュ・フロー		163,447	270,901
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		150,896	130,769
現金及び現金同等物の期首残高		707,846	707,846
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		858,742	577,076

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は㈱マックスシステムの1社です。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は㈱マックスシステムの1社であります。 ㈱マックスシステムを平成17年1月1日付で当社に吸収合併いたしました。その結果、当連結会計年度末において子会社は存在しておりません。従って、連結財務諸表につきましては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、連結貸借対照表及び連結剰余金計算書は作成しておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は連結中間決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しておりますが、㈱マックスシステムを平成17年1月1日で当社に吸収合併した結果、連結子会社の事業年度の月数は10ヶ月であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間連結会計期末日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)         時価のないもの             移動平均法による原価法 たな卸資産     移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     定率法を採用しております。     なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。     ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。     なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物      2～50年 機械及び装置        2～7年 車輛運搬具          2～5年 工具器具備品        2～15年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算期末日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)         時価のないもの             同左 たな卸資産     同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、当社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期性預金からなっております。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期性預金からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額	1,128,738千円
2	担保提供資産及び対応債務	
	定期預金	11,016千円
	建物	1,244,568千円
	土地	1,042,851千円
	計	2,298,436千円
	上記資産について、保証債務9,236千円、長期借入金499,635千円及び一年内返済予定長期借入金133,805千円の担保に供しております。	
3	保証債務	
	連結会社以外のものの金融機関からの借入金に対して次のとおりの債務保証を行っております。	
	きょくとう共済会	9,236千円
	契約先営業所	24千円
	計	9,260千円
4	当座貸越契約に係る借入金未実行残高	
	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。	
	当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
	当座貸越極度額	500,000千円
	借入実行残高	50,000千円
	差引額	450,000千円



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 174,693千円 賞与引当金繰入額 15,629千円 雑給 279,760千円 退職給付費用 1,063千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,600千円 支払手数料 586,576千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 340,371千円 賞与引当金繰入額 20,266千円 雑給 562,031千円 退職給付費用 2,051千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,300千円 支払手数料 1,031,806千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,053千円 機械装置及び運搬具 123千円 工具器具及び備品 437千円 ソフトウェア 198千円 計 2,813千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,053千円 機械装置及び運搬具 438千円 工具器具及び備品 437千円 ソフトウェア 198千円 計 3,127千円
3 業績の季節変動について 当社グループの属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社グループの売上は上半期に偏る傾向があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。
現金及び預金 1,325,650千円	現金及び預金 1,075,216千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 466,907千円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 498,139千円
<u>現金及び現金同等物 858,742千円</u>	<u>現金及び現金同等物 577,076千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">224,362千円</td> <td style="text-align: right;">146,122千円</td> <td style="text-align: right;">78,240千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">97,440千円</td> <td style="text-align: right;">16,240千円</td> <td style="text-align: right;">81,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">321,802千円</td> <td style="text-align: right;">162,362千円</td> <td style="text-align: right;">159,440千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,597千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159,440千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料、減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及び運搬具	224,362千円	146,122千円	78,240千円	工具器具 及び備品	97,440千円	16,240千円	81,200千円	合計	321,802千円	162,362千円	159,440千円	1年以内	51,597千円	1年超	107,842千円	合計	159,440千円	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	30,432千円	減価償却費相当額	30,432千円	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料、減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	57,640千円	減価償却費相当額	57,640千円	減価償却費相当額の算定方法		同左	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																								
機械装置 及び運搬具	224,362千円	146,122千円	78,240千円																																								
工具器具 及び備品	97,440千円	16,240千円	81,200千円																																								
合計	321,802千円	162,362千円	159,440千円																																								
1年以内	51,597千円																																										
1年超	107,842千円																																										
合計	159,440千円																																										
支払リース料、減価償却費相当額																																											
支払リース料	30,432千円																																										
減価償却費相当額	30,432千円																																										
減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																											
支払リース料、減価償却費相当額																																											
支払リース料	57,640千円																																										
減価償却費相当額	57,640千円																																										
減価償却費相当額の算定方法																																											
同左																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	38,655	37,572	1,083
(2) その他	31,124	36,674	5,550
合計	69,779	74,246	4,466

2 時価のない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く)	13,186
合計	13,186

前連結会計年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループはホームクリーニング事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	463円37銭	1 株当たり純資産額	
1 株当たり中間純利益	43円76銭	1 株当たり当期純利益	35円65銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
中間連結損益計算書上の中間純利益(千円)	242,730	連結損益計算書上の当期純利益(千円)	200,794
普通株主に帰属しない金額(千円)		普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	3,100 (3,100)
普通株式に係る中間純利益(千円)	242,730	普通株式に係る当期純利益(千円)	197,694
普通株式の期中平均株式数(株)	5,545,754	普通株式の期中平均株式数(株)	5,545,349

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)

1. 提出会社は、平成16年9月10日に有限会社クリーニング木本商会と営業譲受に関する売買契約書を締結し、平成16年10月5日より東京都杉並区で1ユニットによる営業を開始しました。

(1)譲受ける事業の内容

ホームクリーニング業

(2)譲受ける相手会社の名称

有限会社クリーニング木本商会

(3)譲受ける主要な資産の内容

建物及び構築物	13,327千円
営業権	40,000千円
機械装置及び運搬具	28,079千円
差入保証金	9,180千円
工具器具及び備品	2,800千円
電話加入権	384千円

2. 提出会社は、平成16年9月28日に有限会社ファンシークリーニングと営業譲受に関する売買契約書を締結し、平成16年10月20日より兵庫県西宮市で1工場による営業を開始しました。

(1)譲受ける事業の内容

ホームクリーニング業

(2)譲受ける相手会社の名称

有限会社ファンシークリーニング

(3)譲受ける主要な資産の内容

建物及び構築物	381千円
機械装置及び運搬具	4,190千円
差入保証金	5,000千円
工具器具及び備品	170千円
電話加入権	20千円

3. 株式会社マックスシステムとの合併契約

提出会社は、平成16年10月15日開催の取締役会において、平成17年1月1日を期して、特定子会社である株式会社マックスシステムを合併することを決議し、平成16年10月22日に合併契約を締結いたしました。

提出会社は、商法第413条の3第1項の規定により合併契約書承認株主総会を開催しておりません。株式会社マックスシステムは、平成16年11月2日開催の臨時株主総会において合併契約書の承認を得ております。



合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

提出会社は、中長期計画の中で、関西地区への展開を強化するにあたり、同種の事業を営んでおります株式会社マックスシステムを合併することにより、人事管理、資金管理上、別会社であることの障害を除き、更に経営効率と管理体制の充実を図るものであります。

(2) 合併の相手会社

名称	株式会社マックスシステム
住所	大阪市住之江区北加賀屋二丁目3番28号
代表者の氏名	代表取締役社長 牧 平 年 廣
事業の内容	クリーニング業

(3) 合併の方法

提出会社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）方式で株式会社マックスシステムは解散いたします。

(4) 引き継ぐ資産・負債の額

株式会社マックスシステムは、平成16年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とした、資産、負債および権利義務を合併期日において提出会社に引き継ぎ、提出会社はこれを継承いたします。

(5) 合併前直近決算期（中間）（平成16年8月31日現在）における株式会社マックスシステムの主な事業の内容、規模等

売上	326,073千円
中間純利益	18,655千円
資産	162,553千円
負債	97,932千円
純資産	64,621千円
従業員数	137名

(6) 合併期日

平成17年1月1日

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,248,935		1,311,010		1,075,216	
2 売掛金		45,470		45,594		36,291	
3 たな卸資産		26,611		32,853		25,223	
4 繰延税金資産		28,746		29,258		23,661	
5 その他流動資産		44,101		65,971		23,241	
貸倒引当金		773		1,208		844	
流動資産合計		1,393,093	32.9	1,483,480	32.4	1,182,788	28.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	467,704		536,603		530,308	
(2) 土地	2	1,321,744		1,405,759		1,405,759	
(3) その他 有形固定資産	1	121,028		210,532		173,758	
有形固定資産合計		1,910,477	45.2	2,152,895	47.1	2,109,827	50.0
2 無形固定資産		99,912	2.4	110,584	2.4	124,394	3.0
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		382,020		469,425		455,651	
(2) 繰延税金資産		107,529		108,611		108,326	
(3) その他投資 その他の資産		336,769		247,633		237,868	
投資その他の資産 合計		826,319	19.5	825,671	18.1	801,846	19.0
固定資産合計		2,836,709	67.1	3,089,151	67.6	3,036,068	72.0
資産合計		4,229,802	100.0	4,572,631	100.0	4,218,856	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		28,098		37,965		30,864	
2	5	62,000		154,000		58,000	
3		30,000		30,000		30,000	
4	2	133,805		123,809		141,757	
5		260,275		309,772		281,527	
6		29,931		33,086		39,965	
7	4	252,579		257,167		135,414	
		796,690	18.8	945,800	20.7	717,528	17.0
流動負債合計							
固定負債							
1		150,000		120,000		135,000	
2	2	499,635		565,700		618,868	
3		93,799		96,676		95,578	
4		105,000		107,000		107,700	
5		31,520		39,200		37,270	
		879,954	20.8	928,576	20.3	994,416	23.6
固定負債合計							
負債合計							
		1,676,644	39.6	1,874,377	41.0	1,711,945	40.6
(資本の部)							
資本金							
		555,092	13.1	555,092	12.1	555,092	13.2
資本剰余金							
資本準備金							
		395,907		395,907		395,907	
資本剰余金合計							
		395,907	9.4	395,907	8.7	395,907	9.4
利益剰余金							
1		38,216		38,216		38,216	
2		1,250,000		1,380,000		1,250,000	
3		312,836		323,388		264,587	
		1,601,052	37.8	1,741,604	38.1	1,552,804	36.8
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
		2,662	0.1	8,059	0.2	4,979	0.1
自己株式							
		1,556	0.0	2,410	0.1	1,872	0.1
資本合計							
		2,553,157	60.4	2,698,254	59.0	2,506,911	59.4
負債及び資本合計							
		4,229,802	100.0	4,572,631	100.0	4,218,856	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	4	2,953,321	100.0	3,594,371	100.0	5,313,411	100.0			
売上原価	3	950,236	32.2	1,188,338	33.1	1,849,063	34.8			
売上総利益		2,003,084	67.8	2,406,033	66.9	3,464,348	65.2			
販売費及び一般管理費	3	1,615,726	54.7	2,011,960	56.0	3,175,370	59.8			
営業利益		387,358	13.1	394,072	10.9	288,977	5.4			
営業外収益	1	31,133	1.0	25,976	0.7	81,581	1.5			
営業外費用	2	12,943	0.4	7,957	0.2	24,458	0.4			
経常利益		405,548	13.7	412,090	11.4	346,100	6.5			
特別利益		1,504	0.1			1,433	0.0			
特別損失		2,491	0.1	3,350	0.1	2,784	0.0			
税引前中間(当期) 純利益		404,561	13.7	408,740	11.3	344,749	6.5			
法人税、住民税 及び事業税		188,146		183,227		168,529				
法人税等調整額		8,509	179,636	6.1	7,970	175,256	4.8	5,790	162,738	3.1
中間(当期)純利益		224,924	7.6	233,484	6.5	182,010	3.4			
前期繰越利益		87,911		89,904		87,911				
合併に伴う 子会社株式消却損						5,334				
中間(当期)未処分 利益		312,836		323,388		264,587				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		408,740
2		99,422
3		364
4		1,098
5		700
6		6,879
7		1,412
8		7,258
9		706
10		9,303
11		7,630
12		7,100
13		49,467
14		35,506
15		3,100
小計		481,703
16		1,421
17		7,073
18		78,909
営業活動によるキャッシュ・フロー		397,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		315,683
2		346,828
3		874
4		114,360
5		210
6		280
7		60
8		25,998
9		12,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		98,294

		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		96,000
2 長期借入金の返済による支出		71,115
3 社債の償還による支出		15,000
4 自己株式の取得による支出		537
5 配当金の支払額		41,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,908
現金及び現金同等物の増加額		266,938
現金及び現金同等物の期首残高		577,076
現金及び現金同等物の中間期末残高		844,015

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～7年 車輦運搬具 2～5年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>(5) 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</p> <p>(6) その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計 処理方法 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(5) 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、要求払 預金及び取得日から3ヶ月以内 に満期の到来する定期性預金か らなっております。</p> <p>(6) その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計 処理方法 同左</p>	<p>(5) キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計 処理方法 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,075,056千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,211,205千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,140,733千円</p>
<p>2 担保提供資産及び対応債務 定期預金 11,016千円 建物 175,568千円 土地 1,042,851千円 計 1,229,436千円</p> <p>上記資産について、保証債務 9,236千円、長期借入金 499,635千円及び一年内返済予 定長期借入金133,805千円の担 保に供しております。</p>	<p>2 担保提供資産及び対応債務 定期預金 11,018千円 建物 191,813千円 土地 1,105,064千円 計 1,307,896千円</p> <p>上記資産について、保証債務 8,880千円、長期借入金 565,700千円及び一年内返済予 定長期借入金123,809千円の担 保に供しております。</p>	<p>2 担保提供資産及び対応債務 定期預金 11,016千円 建物 189,705千円 土地 1,105,064千円 計 1,305,786千円</p> <p>上記資産について、保証債務 11,787千円、長期借入金 618,868千円及び一年内返済予 定長期借入金141,757千円の担 保に供しております。</p>
<p>3 保証債務 金融機関からの借入金に対し て次のとおりの債務保証を行っ ております。 きよくとう 9,236千円 共済会 契約先営業所 24千円 計 9,260千円</p>	<p>3 保証債務 金融機関からの借入金に対し て次のとおりの債務保証を行っ ております。 きよくとう 8,880千円 共済会</p>	<p>3 保証債務 金融機関からの借入金に対し て次のとおりの債務保証を行っ ております。 きよくとう 11,787千円 共済会</p>
<p>4 消費税及び地方消費税の会計 処理方法 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、その他流動負 債として表示しております。</p>	<p>4 消費税及び地方消費税の会計 処理方法 同左</p>	
<p>5 当座貸越契約に係る借入金未 実行残高 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀 行1行と当座貸越契約を締結し ております。 当中間会計期間末における当 座貸越契約に係る借入金未実行 残高等は次のとおりでありま す。 当座貸越 極度額 500,000千円 借入実行 残高 50,000千円 差引額 450,000千円</p>	<p>5 当座貸越契約に係る借入金未 実行残高 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀 行2行と当座貸越契約を締結し ております。 当中間会計期間末における当 座貸越契約に係る借入金未実行 残高等は次のとおりでありま す。 当座貸越 極度額 650,000千円 借入実行 残高 150,000千円 差引額 500,000千円</p>	<p>5 当座貸越契約に係る借入金未 実行残高 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀 行1行と当座貸越契約を締結し ております。 当事業年度末における当座貸 越契約に係る借入金未実行残高 等は次のとおりであります。 当座貸越 極度額 500,000千円 借入実行 残高 50,000千円 差引額 450,000千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 542千円 受取配当金 305千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 6,698千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 47,390千円 無形固定資産 10,136千円 投資その他の資産 624千円</p> <p>4 業績の季節変動について 当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需期を迎えます。したがって当社の売上は上半期に偏る傾向があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。</p>	<p>1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 77千円 受取配当金 395千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 6,603千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 82,317千円 無形固定資産 14,020千円 投資その他の資産 3,083千円</p> <p>4 業績の季節変動について 同左</p>	<p>1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 901千円 受取配当金 305千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 12,893千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 118,551千円 無形固定資産 28,432千円 投資その他の資産 1,317千円</p>

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,311,010千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 466,994千円 現金及び現金同等物 844,015千円</p>	

(注) 前中間会計年度まで中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)では、中間キャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="92 481 483 629"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>217,732千円</td> <td>145,790千円</td> <td>71,942千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>86,640千円</td> <td>14,440千円</td> <td>72,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304,372千円</td> <td>160,230千円</td> <td>144,142千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 902 483 1003"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,142千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 1279 483 1379"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,021千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	217,732千円	145,790千円	71,942千円	工具器具及び備品	86,640千円	14,440千円	72,200千円	合計	304,372千円	160,230千円	144,142千円	1年以内	48,111千円	1年超	96,030千円	合計	144,142千円	支払リース料	29,021千円	減価償却費相当額	29,021千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="515 481 906 629"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>194,343千円</td> <td>113,955千円</td> <td>80,387千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>97,036千円</td> <td>35,580千円</td> <td>61,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291,380千円</td> <td>149,535千円</td> <td>141,844千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="563 902 906 1003"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,844千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="563 1279 906 1379"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,844千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	194,343千円	113,955千円	80,387千円	工具器具及び備品	97,036千円	35,580千円	61,456千円	合計	291,380千円	149,535千円	141,844千円	1年以内	48,612千円	1年超	93,232千円	合計	141,844千円	支払リース料	27,844千円	減価償却費相当額	27,844千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="935 481 1329 629"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>229,222千円</td> <td>163,625千円</td> <td>65,597千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>97,036千円</td> <td>25,876千円</td> <td>71,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326,259千円</td> <td>189,502千円</td> <td>136,757千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 902 1329 1003"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,365千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,757千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 1279 1329 1379"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,640千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	229,222千円	163,625千円	65,597千円	工具器具及び備品	97,036千円	25,876千円	71,160千円	合計	326,259千円	189,502千円	136,757千円	1年以内	46,392千円	1年超	90,365千円	合計	136,757千円	支払リース料	57,640千円	減価償却費相当額	57,640千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械及び装置	217,732千円	145,790千円	71,942千円																																																																													
工具器具及び備品	86,640千円	14,440千円	72,200千円																																																																													
合計	304,372千円	160,230千円	144,142千円																																																																													
1年以内	48,111千円																																																																															
1年超	96,030千円																																																																															
合計	144,142千円																																																																															
支払リース料	29,021千円																																																																															
減価償却費相当額	29,021千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械及び装置	194,343千円	113,955千円	80,387千円																																																																													
工具器具及び備品	97,036千円	35,580千円	61,456千円																																																																													
合計	291,380千円	149,535千円	141,844千円																																																																													
1年以内	48,612千円																																																																															
1年超	93,232千円																																																																															
合計	141,844千円																																																																															
支払リース料	27,844千円																																																																															
減価償却費相当額	27,844千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
機械及び装置	229,222千円	163,625千円	65,597千円																																																																													
工具器具及び備品	97,036千円	25,876千円	71,160千円																																																																													
合計	326,259千円	189,502千円	136,757千円																																																																													
1年以内	46,392千円																																																																															
1年超	90,365千円																																																																															
合計	136,757千円																																																																															
支払リース料	57,640千円																																																																															
減価償却費相当額	57,640千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

なお、前中間連結会計期間末の注記事項(子会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度についての注記事項は中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間会計期間末(平成17年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	20,016	30,550	10,533
(2) その他	31,998	42,047	10,048
小計	52,014	72,597	20,582
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	18,639	11,580	7,059
小計	18,639	11,580	7,059
合計	70,653	84,177	13,523

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,186
合計	13,186

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末において、当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についての注記事項は中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(持分法損益等)

当中間会計期間において、当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

なお、前中間会計期間まで中間連結財務諸表を作成していたため、注記は当中間会計期間のみを記載していません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 460円42銭	1株当たり純資産額 486円76銭	1株当たり純資産額 451円58銭
1株当たり中間純利益 40円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	1株当たり中間純利益 42円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	1株当たり当期純利益 32円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。
1株当たり中間純利益金額の算定 上の基礎 中間損益計算書上の 中間純利益(千円) 224,924	1株当たり中間純利益金額の算定 上の基礎 中間損益計算書上の 中間純利益(千円) 233,484	1株当たり当期純利益金額の算定 上の基礎 損益計算書上の 当期純利益(千円) 182,010
普通株主に帰属 しない金額(千円)	普通株主に帰属 しない金額(千円)	普通株主に帰属 しない金額(千円) (うち利益処分による 役員賞与金) (3,100)
普通株式に係る 中間純利益(千円) 224,924	普通株式に係る 中間純利益(千円) 233,484	普通株式に係る 当期純利益(千円) 178,910
普通株式の 期中平均株式数(株) 5,545,754	普通株式の 期中平均株式数(株) 5,544,128	普通株式の 期中平均株式数(株) 5,545,349

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)

1. 当社は、平成16年9月10日に有限会社クリーニング木本商会と営業譲受に関する売買契約書を締結し、平成16年10月5日より東京都杉並区で1ユニットによる営業を開始しました。

(1) 譲受ける事業の内容

ホームクリーニング業

(2) 譲受ける相手会社の名称

有限会社クリーニング木本商会

(3) 譲受ける主要な資産の内容

建物及び構築物	13,327千円
営業権	40,000千円
機械装置及び運搬具	28,079千円
差入保証金	9,180千円
工具器具及び備品	2,800千円
電話加入権	384千円

2. 当社は、平成16年9月28日に有限会社ファンシークリーニングと営業譲受に関する売買契約書を締結し、平成16年10月20日より兵庫県西宮市で1工場による営業を開始しました。

(1) 譲受ける事業の内容

ホームクリーニング業

(2) 譲受ける相手会社の名称

有限会社ファンシークリーニング

(3) 譲受ける主要な資産の内容

建物及び構築物	381千円
機械装置及び運搬具	4,190千円
差入保証金	5,000千円
工具器具及び備品	170千円
電話加入権	20千円

3. 株式会社マックスシステムとの合併契約

当社は、平成16年10月15日開催の取締役会において、平成17年1月1日を期して、特定子会社である株式会社マックスシステムを合併することを決議し、平成16年10月22日に合併契約を締結いたしました。

当社は、商法第413条の3第1項の規定により合併契約書承認株主総会を開催しておりません。株式会社マックスシステムは、平成16年11月2日開催の臨時株主総会において合併契約書の承認を得ております。



合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社は、中長期計画の中で、関西地区への展開を強化するにあたり、同種の事業を営んでおります株式会社マックスシステムを合併することにより、人事管理、資金管理上、別会社であることの障害を除き、更に経営効率と管理体制の充実を図るものであります。

(2) 合併の相手会社

名称	株式会社マックスシステム
住所	大阪市住之江区北加賀屋二丁目3番28号
代表者の氏名	代表取締役社長 牧 平 年 廣
事業の内容	クリーニング業

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）方式で株式会社マックスシステムは解散いたします。

(4) 引き継ぐ資産・負債の額

株式会社マックスシステムは、平成16年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とした、資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぎ、当社はこれを継承いたします。

(5) 合併前直近決算期（中間）（平成16年8月31日現在）における株式会社マックスシステムの主な事業の内容、規模等

売上	326,073千円
中間純利益	18,655千円
資産	162,553千円
負債	97,932千円
純資産	64,621千円
従業員数	137名

(6) 合併期日

平成17年1月1日

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第26期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成17年5月31日 福岡財務支局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	---------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月26日

株式会社きよくとう

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

奥 村 勝 美

代表社員  
関与社員

公認会計士

東 能 利 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとう及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月26日

株式会社きょくとう

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

奥

村

勝

美

代表社員  
関与社員

公認会計士

東

能

利

生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きょくとうの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きょくとうの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

株式会社きよくとう

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第27期事業年度の中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。